

親子の希望をかなえるための

情報収集が
カギ!

進学マナーの 備え方



親も子も高校生活には慣れてきたころでしょうか？
これからの3年間をどう過ごしてほしいか、そんな
思いが膨らむなかで、卒業後の進路のことまで、
とても考えられないと思われるかもしれません。
しかし、進学に必要な費用については、3年生に
なってから準備するのでは間に合わないことも…。
大学や専門学校への進学には、ご家庭にとっても
かなりの負担が伴います。そうした現状を把握し、
1年生のうちから準備を始めていきましょう！

構成・取材・文／インタープレス（光田洋子、三浦美紀）
イラスト／伊藤ハムスター 取材協力／ファイナンシャル・プランナー 菅原直子

積極的に
行動しよう

学年別 親子でやっておきたいことチェックリスト

高3

- 必要またはその可能性がある人は春に募集する日本学生支援機構の奨学金「予約採用」に申し込む
- 志望校やコースを絞り込み、最終的な受験方法を決めて、学費の納付時期も確認する
- 一般入試なら何校くらい受験するか、遠方受験の費用も調べておく
- 出願前に学校独自の奨学金や、教育ローンについても調べておく

高2

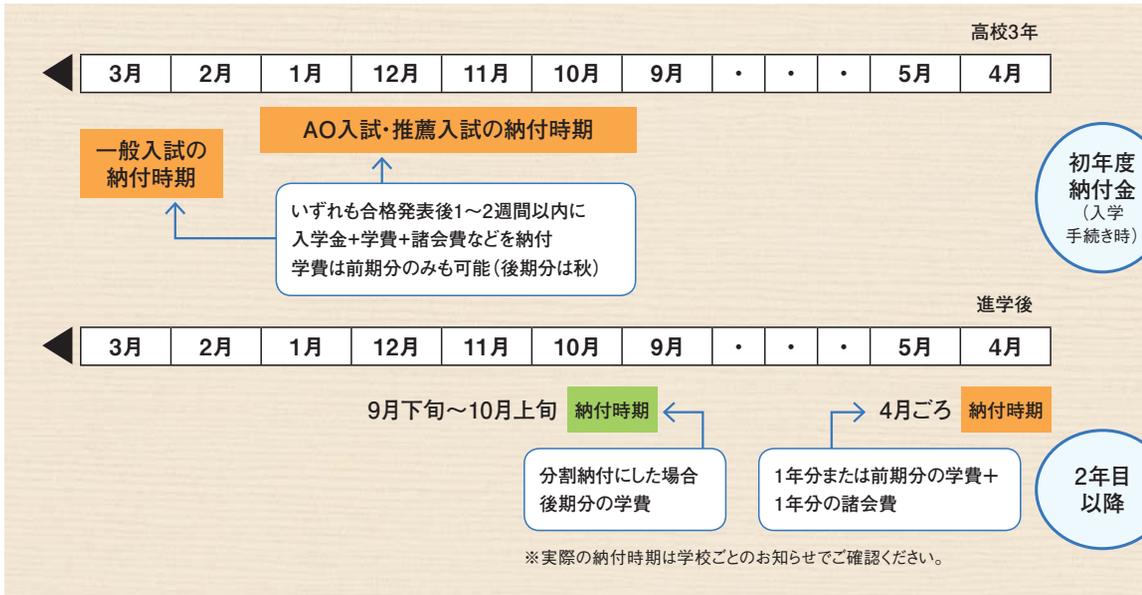
- 志望コースや気になる進学先の学費、入試の選抜方法などを調べておく
- 高校時代の補助学習費によって、進学資金が不足しないように注意する
- 給付型の奨学金の実施校などを調べ、志望校に加えることも検討する
- 進学した子どもの先輩や親などに話を聞いて、受験でかかった費用の情報を集めておく

高1

- 高校卒業後の進路について話し合い、子どもが進学希望なら、学部やコース内容を費用も含めて確かめる
- 兄弟・姉妹がいれば、親は1人の子に出せる進学資金を公平に検討する
- 高3の夏までに用意できる資金の目途をつけ、不足分などを確認しておく
- 奨学金の種類や情報を集め、成績はつねに一定以上を保つように子どもに促す

進学コース別に学校にかかる費用を知っておこう

●学費を納める時期(大学などの一般的な目安)



公立・私立、学部などにより 毎年の負担や合計額は大きい

すでに大学などに進んだお子さんがいれば、学費の重さもご存じでしょうが、高校生のお子さんが長男・長女だったり、一人っ子だったりすると、今は進学にどれくらいのお金がかかるのか、よくわからないという方が多いでしょう。

そこでもまず、進学コース別に大学や専門学校にかかるお金を、左ページの図で確認してみましょう。この金額は、最新の調査から抜き出した学校納付金の平均額です。

国公立の場合、どの学部・学科でも授業料はほぼ同じで、公立は入学金が大学により多少異なります。図の調査では出ていませんが、それ以外にかかる諸経費も年間数万円程度です。

しかし、私立大学の場合は学部などによって毎年納めるお金は大きく異なり、4年間または6年間の合計では数百万円もの違いが出てきます。私立大学の入学金は学校ごとに決まっています。学部は関係ありません。違いが大きいのは、授業料や施設

備費、実験実習費など。もともと安いのは文系学部で、理系や芸術系学部は高めになります。医歯系となるとケタ違いの費用がかかります。卒業までの6年間では家1軒が買えるくらいの費用がかかります。

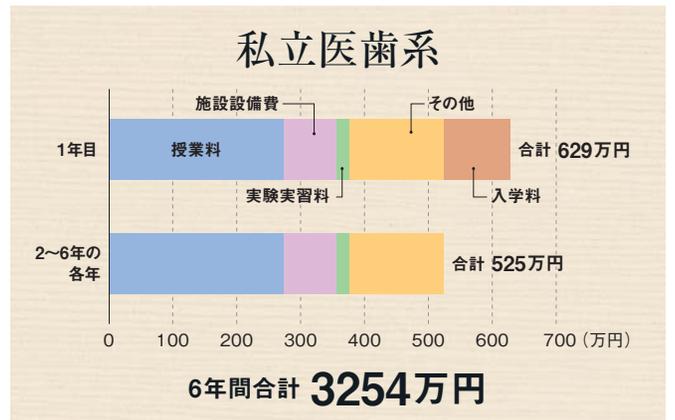
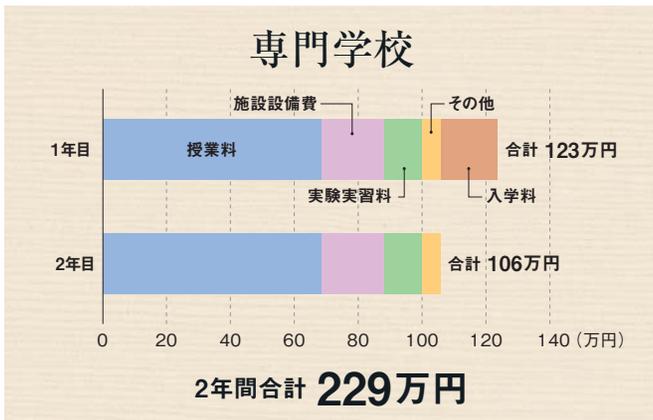
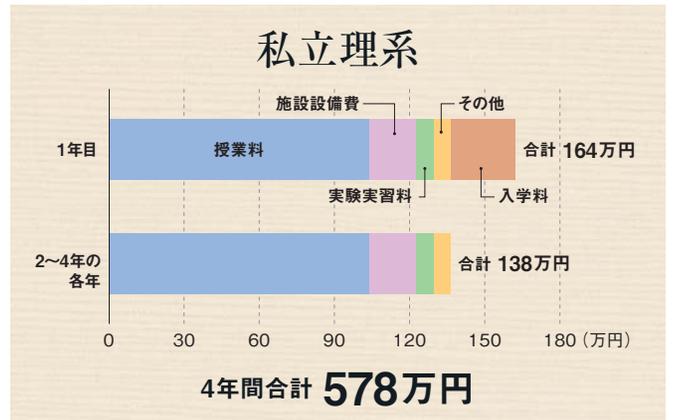
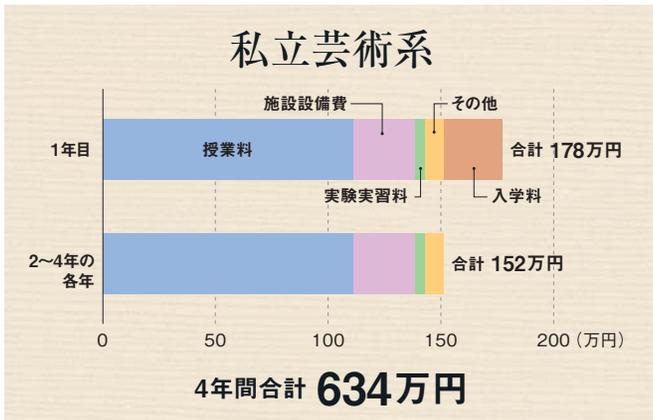
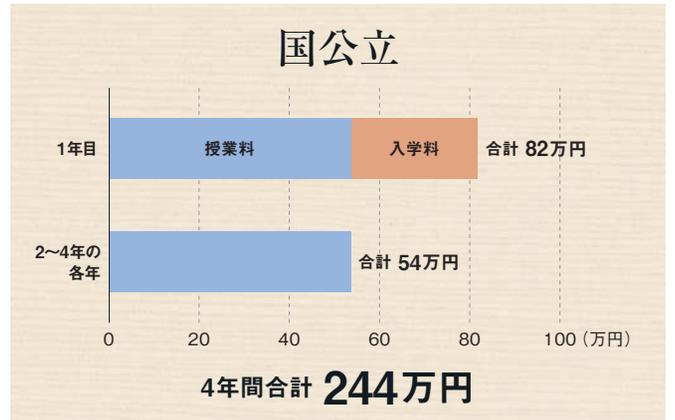
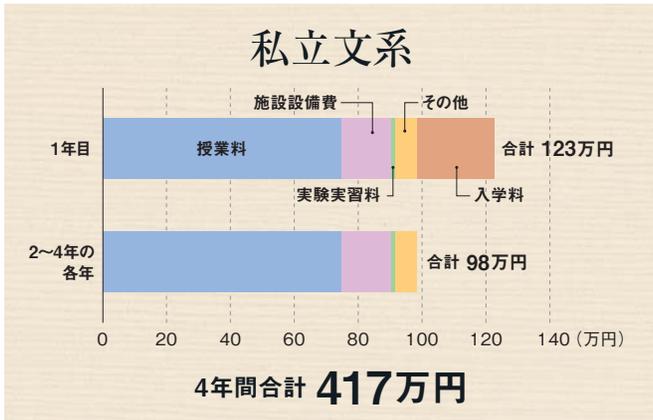
専門学校も1年間の納付金の平均額は私立文系と同じくらいです。しかし、実際は学科や専門系統の違いがあり、看護を除く医療系や製菓関連の学科の平均額は私立理系と同程度。修学期間も学校や学科によって1年〜4年以上と異なることにも注意が必要です。

入学手続きに必要なお金は 高3の秋までに準備したい

このような納付金をいつ納めるのか、それも大事なポイントです。入学後の1年目にかかる授業料などは、入学金を含めた「初年度納付金」として、入学手続きのときに納めることとなります(上図参照)。

入学手続きは合格発表から1〜2週間以内に行なければなりません。AO入試や推薦入試では高3の秋に合否が決まるため、それまでに最低でも初年度納付金は準備して

●コース別 学校にかかる費用



※グラフの納付金は、国立大学は平成26年度の標準額、私立大学は平成26年度入学者の初年度納付金の平均額の調査(文部科学省)、専門学校は平成27年度学生・生徒納付金調査結果(東京都専修学校各種学校協会)から作成(すべて昼間部)。

おくことが必要です。一般入試の場合には入学手続きが2~3月になることが大半ですが、受験方法がまだわからない今は、秋までに準備しておくことを心がけましょう。

「うちではムリ」という人でも今から始めれば準備は可能

こうした進学費用について、高校の説明会などで生徒や保護者に教えているファイナンシャル・プランナーの菅原直子さんは、進学費用への知識や関心度は、地域や学校、各家庭の経済状況によっても異なることを実感しているそうです。

「私の話をきっかけに、高校生のお子さんは1年のときから休日などにバイトで働き、お母さんも多くない給料からコツコツ貯めて、受験までに2人合わせて100万円を貯めたという母子家庭の親子がいました。そのお金をもとに、お子さんは無事に進学できたと喜んでいました。このように家計は厳しくても、進学をあきらめる必要はありません。そのためにも、1年のときから少しずつでも準備を始めることが大切なのです」(菅原さん)

また、進学に際しては、大学や専門学校などに納めるお金のほかにも、さまざまな費用がかかります。それらについても、あらかじめ知っておくと安心です。次のページで具体的に確認してみましょう。

そのほかにかかる費用にも注意

受験費用

**一般入試で受験する場合
30万円以上かかる人が多い**

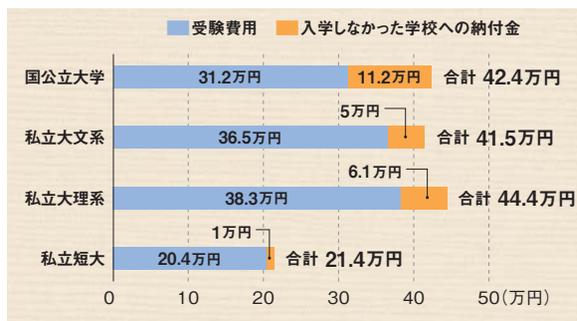
大学の入試では1回ごとに右のような受験料がかかります。推薦やAO入試で1回ですめばいいですが、センター試験や一般入試で、滑り止めを含めて複数の大学・学部に出願する場合、右グラフのように合計で40万円以上の費用がかかるのが一般的。最近ではネット出願や同一大学の併願などで、受験料が少し安くなることもありますが、受験費用の予算確保は必須です。

● 受験費用の例

		検定料(受験料)
センター試験(申し込み時)		3教科以上1万8000円 (2教科以下1万2000円)
国立大学	前期日程 後期日程	各1万7000円程度
私立大学	センター利用入試	1回1万~2万5000円程度
	一般入試、推薦・AO入試	1回平均3万5000円程度

※同一大学での複数学部の出願や、インターネット出願では、やや安くなることもある

● 進学先別 受験にかかる平均費用



※日本政策金融公庫「平成27年度教育費負担の実態調査結果」より

うちは滑り止め校の入学金を支払わずにすみました

センター利用入試も含めて私大を9回受験。親子でスケジュール調整のおかげで、滑り止め校の入学金を納めずに第一志望に入学できました。同級生には、滑り止め校に入学金を20万円ほど納めた人も多かったです。(女子大生の母)

受験料以外にも細かい出費が続々!

入試検定料以外にかかる費用が多いにはビックリ。オープンキャンパスの交通費や昼食代、1校1000円前後する募集要項、検定料の振込手数料や出願の郵送料、写真の撮影など。必要だから仕方ないけど、合計ではかなりの額になると思います。(受験生の母)

塾費用など

高校在学中にかかる人や、浪人してかかる人も

高2までは部活などで忙しく、塾通いをする生徒は少ないようですが、高3になると受験に向けて予備校や塾に通う人も増えてきます。夏休みなどの夏期講習だけでも10万円前後はかかります。現役合格ならず、浪人すると予備校通いは避けられず、その費用も大学並み。また高3のときは年に何回か受ける模試代や、大学別の過去問や参考書代も案外かかることに注意。

● 予備校の費用の例

入学金	授業料	夏期・冬期講習	年間合計
3万円	英語・現代文・数学の3コースで 40万8800円	夏・冬 5講座ずつで 計21万6000円	入学金を含め 65万4800円
	英語・現代文・古典・数学・世界史の5コースで 71万2000円	夏・冬 8講座ずつで 計34万5600円	入学金を含め 108万7600円

● 通信教育の例

基本料	講座	年間合計
情報料などの諸経費 2万4000円	3講座で 10万6800円 (セット割引適用後)	13万800円

予備校通いで通学定期が使えないなんて…

子どもが浪人時代に通った予備校は、通学定期が使えない学校でした。あとから知人に指摘され、通学定期が使える予備校と使えないところがあるのだとか。細かいことですが、「通学定期だったらもっと安くすんだのに」と後悔。(元予備校生の母)

※学校教育法で定める一定の学校で、各鉄道会社の指定学校に一定期間継続的に修学する学生などは、通学定期が利用できる。指定学校かどうかは各予備校に確認を



下宿代・仕送り

首都圏の大学は生活費も高め。仕送りは月6万〜8万円くらい

自宅から離れた大学などに進むと、仕送りなどにも必要になります。寮や学生会館に入れば、住居費は少し抑えられますが、アパートなどで1人暮らしをすると、毎月の家賃や光熱費もばかになりません。そうした費用も首都圏だと高くなります。右図のように、1人暮らしの学生の生活費は月に10万〜13万円くらい

アルバイトで頑張る娘に臨時出費のたびに仕送り

家賃と光熱費は親の口座から引き落としで、食費などの生活費は奨学金とバイト代でやりくりしてもらっています。でも、ゼミ合宿や特別講習などの大きな出費については、そのつど仕送りしています。(私立大生の父)

アパートでの1人暮らしに最初に約50万円かかりました

大学は電車通学もできる範囲ですが、早く自立させたいため、入学を機に1人暮らしをさせました。敷金・礼金などの入居費用で約20万円。家具家電、パソコンなどの購入費を含めると合計50万円程度の出費でした。(都内在住の母)

●1人暮らしの学生の1カ月の生活費(地域別)

で、家からの仕送りは平均7万円。足りない分は奨学金やバイトでまかなっているのが現状です。

進学先によって子どもが自宅通いになるのか、1人暮らしになるかで、家計の負担は大きく変わってきます。そのあたりも、子どもの希望を聞いておくことが大事でしょう。遠方で受験を希望するなら、下見や受験の際にも交通費や宿泊費がかかります。それらも含めて、心づもりをしておくことが重要です。

大学院への進学は学費のほか仕送りの負担も

息子は工学部で卒業後は大学院に進むつもりです。先輩は2人に1人は大学院に進学するようで、同じ大学の大学院でももう一度入学金を払い、学費も大学並みだとか。覚悟はしていたものの、学費と仕送りの負担が最低あと2年続きます。(地方在住の母)

大学院など

**大学院でも年間の費用は
大学学部と同じくらい**

大学卒業後も、大学院に進む場合があります。その際はもう一度、大学に入るのと同じくらいの費用がかかるのが普通です(左図参照)。

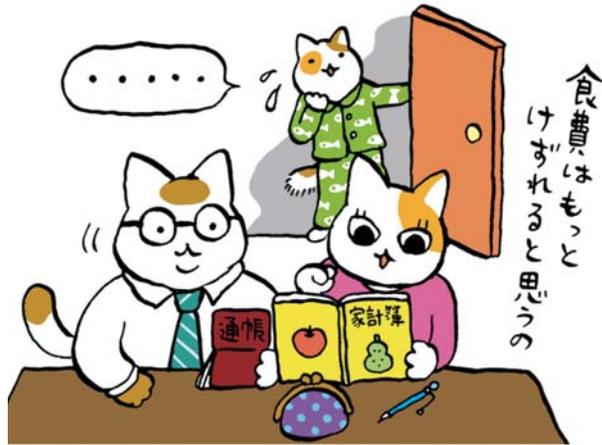
大学在学中にも、留学したり、資格取得のための学校に通い、ダブルスクールで学費がかさむケースもあります。教育費とはいえ、どこまで親が出すべきかは悩むところ。最近の傾向として理解し、進学後の予定は子どもと話し合つて検討を。

●私立大学大学院の初年度納付金

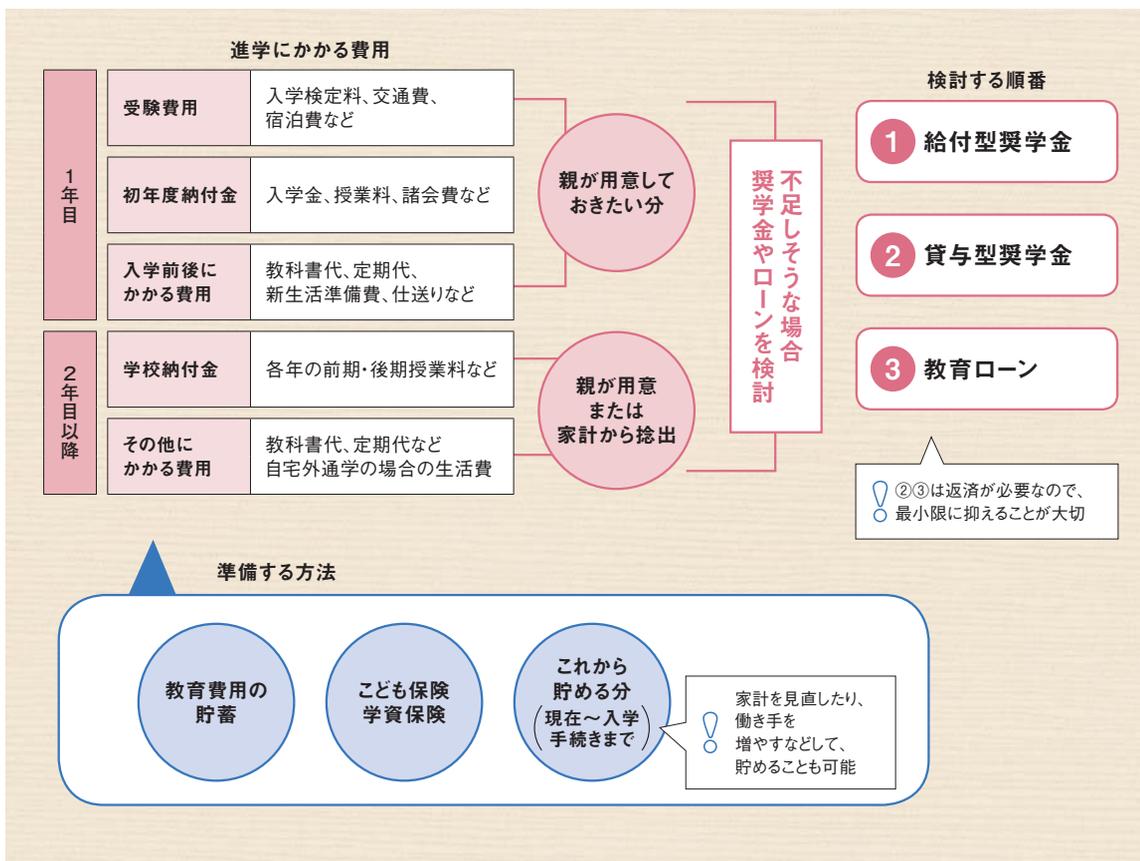
	人文・社会科学	理工・農学	家政・芸術
入学科	21万7622円	22万1645円	22万9578円
授業料	59万3319円	81万4409円	87万1979円
施設設備費	7万8681円	10万857円	19万3550円
実験実習費	8581円	7万164円	2万4435円
その他	3万311円	1万8316円	4万5251円
初年度合計	92万8515円	122万5391円	136万4793円

※上記は文部科学省「平成26年度私立大学大学院入学者に係る初年度学生納付金額」の博士前期課程の平均。博士後期課程も同程度の納付金がかかる。
注1)同じ大学の卒業生などは、大学院の入学金は免除または減額になることもある。

進学資金は高3秋までに準備し、不足する分は奨学金などを検討する



●進学資金の基本的な考え方



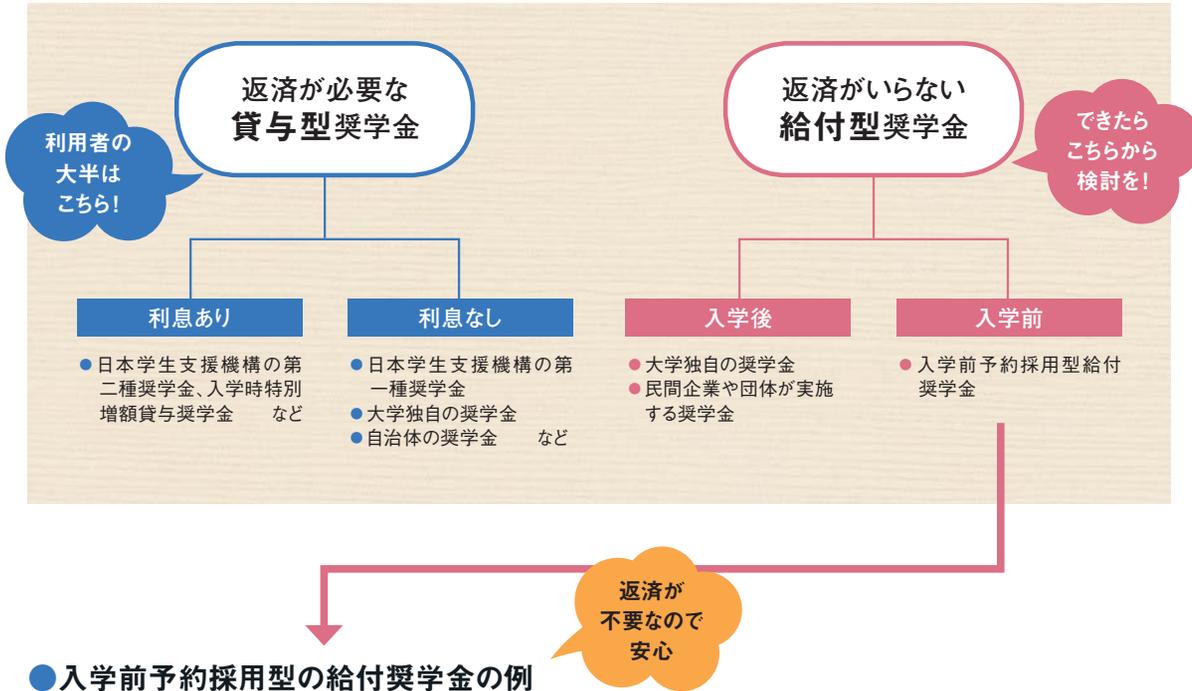
進学にかかる費用を見て驚いた人もいるかもしれませんが、こうした費用は一度に支払うわけではありません。いつごろ、どんな費用が必要かを知って、今から計画的に準備をしていけば何とかなります。

まずは、初年度納付金と受験費用などを高3の秋までに準備しましょう。手元の貯蓄や学資保険から用意できれば理想ですが、足りなければ今からさっそく貯蓄を開始。2年目以降の費用は残った貯蓄と、その年の家計やボーナスから捻出する方法もあります。

最近では「高校から先は奨学金などで何とかしてほしい」と考える家庭もあるようですが、奨学金は入学後に受給するものがほとんど。受験費用や初年度納付金は入学前に必要のため、子どもだけに任せておくわけにはいきません。「最低でも初年度の費用は親が用意し、2年目以降の学費の不足分を奨学金などで補うような資金プランを立てましょう」

(菅原さん)

●奨学金は大きく分けて2つ



●入学前予約採用型の給付奨学金の例

大学名	奨学金名	主な申請資格	給付額	採用候補者数
青山学院大学 (東京都)	地の塩、世の光奨学金	首都圏1都3県以外の高校出身、 評定平均値3.5以上、 世帯収入(所得)は800万円(350万円)未満	1~4年次 各50万円	約350人
立教大学 (東京都)	立教大学 自由の学府奨学金	首都圏1都3県以外の高校出身、 すべての教科・科目の評定平均値3.5以上、 家計支持者の収入(所得)は800万(350万円)未満	1~4年次 各50万円 (理学部70万円)	約500人
早稲田大学 (東京都)	めざせ! 都の西北奨学金	首都圏1都3県以外の高校出身、 世帯収入(所得)は800万円(350万円)未満	1~4年次 各40万円	約1200人
関西学院大学 (兵庫県)	ランバス支給奨学金	評定平均値4.0以上 世帯収入(所得)は700万円(250万円)以下	1~4年次 学部によって異なり 30万~45万円	約150人

※首都圏1都3県とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のこと。
 ※収入とは会社員の給与収入で給与所得控除を差し引く前の金額、所得とは自営業者の場合で収入から必要経費を差し引いた金額のこと。
 実際の申請には、父母の所得証明書などの書類が必要。
 ※情報は2016年度募集内容。詳しくは各大学のホームページなどで確認を。

奨学金といっても種類は豊富! 受給可能なものを要チェック!

奨学金制度は国や自治体のほか、学校独自のもの、民間企業や団体が実施しているものなど、さまざまな種類があります。大きく分けると、上図のように卒業後に返済が必要な「貸与型」と、返済しなくていい「給付型」のどちらかです。

実際には、現在利用している学生の8割くらいは日本学生支援機構の奨学金で、これは卒業後に返済が必要な貸与型。給付型は募集人数や枠が少ないため、「奨学金はもうものではなく借りるもの」と考えたほうがいいかもしれません。

とはいえ、給付型があることを知らないために利用チャンスを逃している場合もあるので、あらかじめ調べてみるのが大切です。

たとえば、ここ数年は大学独自の給付型奨学金が増加の傾向。上表のように入学前に応募し、合格発表前に採用の可否がわかる予約型の奨学金もあります。入学後の成績などで決まる給付型も自分から応募が必要。給付型を受給できれば、学費の負担を軽減できます。

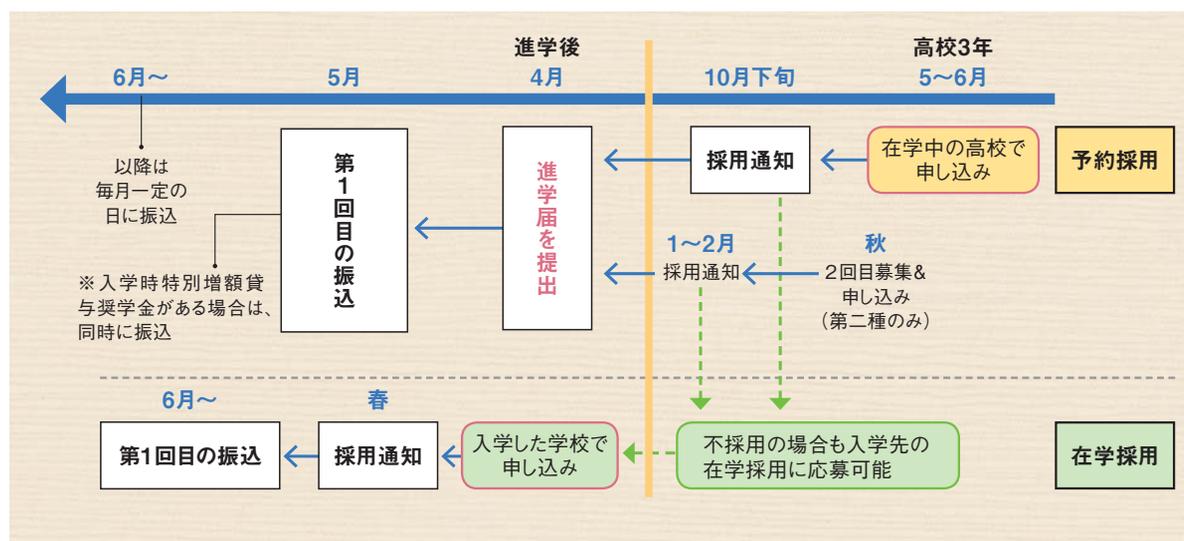
貸与型奨学金は返せる範囲の金額で借りる

日本学生支援機構 大学生の奨学金の利用条件（予約採用・2016年度入学者の場合）

種類	第一種奨学金(無利息)	第二種奨学金(利息付)	入学時特別増額貸与奨学金
学力基準	高等学校の申込時までの成績の平均値が3.5以上	高等学校の学業成績が平均水準以上、学修の意欲があり学業を確実に修了できる見込みがあると認められるなど	申し込み基準 第一種・第二種奨学金の申込者で、以下のいずれかを満たす人。 1) 奨学金申請時の所得金額がゼロ評価となる人(4人家族・給与所得者で年収400万円以下程度) 2) 1以外の人で、日本政策金融公庫「国の教育ローン」が利用できなかったことを証明する書類を提出した人
家計基準 (世帯収入の目安)	4人家族 給与所得者：年収781万円以下 それ以外：年間所得349万円以下 5人家族 給与所得者：年収896万円以下 それ以外：年間所得464万円以下	給与所得者：年収1124万円以下 それ以外：年間所得692万円以下 給与所得者：年収1274万円以下 それ以外：年間所得842万円以下	
貸与金額	【国立】 自宅通学 月4万5000円 自宅外通学 月5万1000円 【私立】 自宅通学 月5万4000円 自宅外通学 月6万4000円 上記のほかに月3万円も選択可能	大学や通学形態を問わず 月3万円、5万円、8万円、10万円、12万円から選択。私大の医学・歯学・薬学・獣医学課程は増額が可能	貸与金額 一時金で10万円、20万円、30万円、40万円、50万円から選択

※私立の短期大学や専門学校で第一種を利用する場合、貸与月額が異なる
 ※在学採用(緊急・応急採用含む)の場合、家計基準は異なる

日本学生支援機構の手続きの流れ



学力や家計の基準を確認し 予約採用で高3の春に応募

毎年の学費を全額家計から出すのが厳しい場合、給付型奨学金を狙いつつ、採用枠の大きい貸与型の奨学金を申し込みましょう。

その代表が、国の予算と利用者の返還金などで運営されている日本学生支援機構の奨学金です。これは大学、専門学校などの種類別に学力基準と家計基準が決まっているので、申し込み方法は2種類ありますが、できるだけ高3の春に高校を通して募集する「予約採用」で申し込みましょう。これでダメでも、入学後にその学校で申し込む「在学採用」で再度、応募できます。

最近は無利息の第二種奨学金の採用枠が徐々に増えていますが、利息付きの第二種でも在学中は無利息で、適用利率も低いため、教育ローンより有利。第二種は貸与月額を自分で選べる点も便利です。ただし、どちらも4年間借りればトータルの貸与額は数百万円になるため、返済時のことまで考えて必要最小限に抑えるのがポイントです。



ローンを検討するときにはまずこれから!

●日本政策金融公庫「国の教育ローン」

融資額	子ども1人につき最高350万円 (条件にあう海外留学費用は450万円まで)
使い道	学校納付金、受験費用、敷金・家賃などの住居費用、教科書代や通学費用など
金利(年)	固定2.05% ひとり親家庭などは1.65% (2016年2月25日現在)
返済期間	15年以内。在学中は元金据え置き可
主な借入れ条件	世帯の年間収入(年間所得)が下の金額以内であること
	子ども1人 790万円(590万円)
	子ども2人 890万円(680万円)
	子ども3人 990万円(770万円)
※子ども1人増えるごとに、年収は100万円ずつ加算	
要件	1) 勤続(営業)年数3年未満 2) 居住年数が1年未満 3) 世帯のいずれかの人が自宅外通学(予定)者 4) 借入申込人または配偶者が単身赴任 5) 海外留学資金として使う 6) 借入金の返済負担率が年収の30%超 7) 世帯年収に占める在学費用の負担率が30%超 8) 「在学費用+住宅ローン」の負担率が40%超 9) 親族に要介護(要支援)認定を受けている人がいて、介護費用を負担している 10) 親族に「高額療養費」、「特定疾患治療研究事業」「小児慢性特定疾患治療研究事業」による医療費の公的助成制度を利用している人がいて、その療養費用を負担している
その他	保証基金を利用する場合、融資額から一括で差し引かれる

世帯のいずれかの人が下の要件のうち1つでも該当すれば、990万円(770万円)までになる

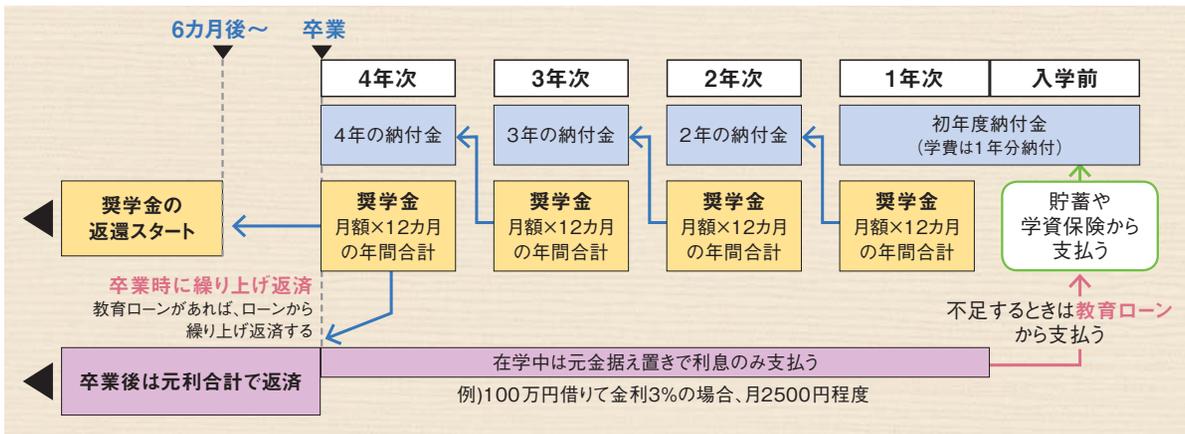
●民間金融機関の教育ローン

融資額	最高300万~500万円程度
使い道	入学金や授業料などの学校納付金が一般的だが、金融機関によっては、塾、予備校費用などに使える場合もある
金利(年)	変動金利が主流で、2~4%台が一般的
返済期間	10年以内が一般的
主な借入れ条件	金融機関によって異なるが、申し込み時に20歳以上で、前年度の税込み年収が200万円以上、勤続年数1年以上など

●学校提携の信販会社

融資額	最高500万円程度が一般的
使い道	入学金や授業料などの学校納付金 ※会社から直接学校に振込
金利(年)	信販会社や学校によって異なるが、主に固定金利で3~4%
返済期間	10年以内が一般的
主な借入れ条件	入学・在学中の学生の保護者は安定した収入のある人

●教育ローンと奨学金の併用パターン例



万ーのときは教育ローンを利用する方法も

初年度納付金を賄うなら「国の教育ローン」がベター

奨学金のほとんどは入学後に毎月支給されるため、入学手続きで必要な初年度納付金などが足りない場合、教育ローンを利用するのが現実的。教育ローンもさまざまな金融機関で実施していますが、奨学金は子どもが借りるのに対し、教育ローンは親が借りるものです。収入条件などを確認しましょう(上表参照)。

まずは日本政策金融公庫が実施する「国の教育ローン」からチェックしましょう。公的融資なので、返済期間、利率ともに銀行などの教育ローンより負担は軽めです。

条件に合わない場合は、取引のある銀行やろうきんなどの教育ローンを利用するのも手。学校によっては提携する信販会社のローンを利用できることも。民間ローンは利用範囲が学校納付金のみの場合があるので、その点も事前に確認を。

ローンと奨学金の併用もできるので、上図の通り初年度の不足分だけローンを賄い、奨学金で2年目以降の学費をカバーすれば、卒業後の返済もスムーズになります。